

第8章 大衆化過程における学部設置動向

大川 一 毅 (早稲田大学)

はじめに

近代以降の日本の大学史を見るならば、大学数や学生数の量的拡大にともない、大学の学部も多様化していった。

わが国の近代的大学の嚆矢である1877年(明治10)発足の東京大学は、当初「法学部・文学部・工学部・理学部・医学部」の五学部体制であり、この「学部」がそのまま、1886年(明治19)創立の帝国大学における「分科大学」につらなっていく。やがて、高等教育の拡張を企図した1918年(大正7)の「大学令」では、私立大学や官立単科大学の設置も認可され、大学数が増大するとともに、学部種類の多様化も実現された。第二次大戦後の「大学改革」では、旧高等教育機関の大学昇格とともに、より一層の学部数の増加と学部種類の多様化が進行した。大学教育の量的拡大が大規模に進行し、「大衆化」状況となった今日、各大学は、大学の生き残りをかけて、学部増設による大学の規模拡大を図り、またそこでは、これまでの「伝統的」範疇には組み込むことの出来ない「学際的」、あるいは「先端科学的」な多様化した学部を積極的に新設している。

かくなるように、大学の量的拡大、すなわち「マス化」が進行する時、大学の多様化は促され、それは、そのまま大学「学部」の多様化、細分化というかたちになっても現れる。そして、そこに設置された学部の種類や、学部数の多寡は、その当時の状況下にある大学への社会的需要を強く反映している。これからすれば、大学学部の種類や学部の設置総数、あるいは大学における学部構成のあり方は、その時代の大学の機能を把握し、また大学とそれを取り巻く諸環境との関係を理解する上で、重要な「指標」の一つとなろう。そこで本稿は、量的拡大期(あるいは大学の大衆化進行期)における日本の大学システムの構造と機能の一端を明らかにすべく、わが国の大学が「量的拡大」を達成していく1960年代から1970年代までの学部設置動向に注目することにしたい。

1960年代は、大学数、学生人口が急増した「大拡張期」であり、「大衆化」が「現出」した時期である。また1970年代は、60年代の「拡張」動向を引き継ぎながらも、やがて大学行政が、大学・学部の「拡張」については「抑制基調」に転換される「変動期」となる。この「拡張」を遂げ、そして「抑制」と変わるこの時期、日本の大学はいかなる学部設置動向を示したのか、そしてそれは、今日に至る日本の大学教育システムの構造とどう関わっていくものなのかを考えたい。これにあたり、本稿では、1960年代、及び1970年代にかけて新增設された学部とその増加推移の動向を明らかにした上で、さらに両年代において設置動向の著しかった学部に焦点を当て、その増設の意味と背景について、それらを設置した大学の特性を考慮しながら、考察していくことにする。また、大学の多様化、あるいは大学の構造変化を考察すべく、地域別に見た学部新設数や、両年代を通じて新たに登場した学部、そして改組・解消していった学部についても明らかにしていきたい。

第1節 1960年代の大学学部増設動向

1. 1960年代の学部設置動向の概観

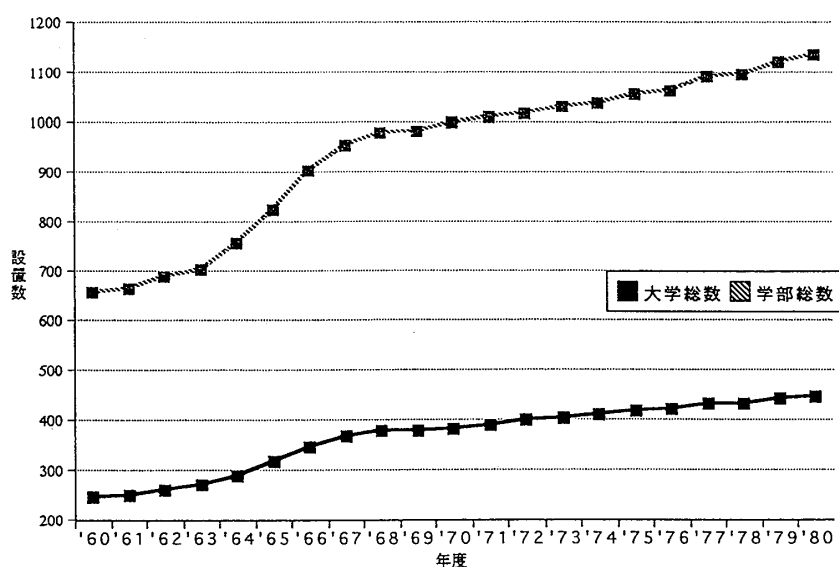
まず、1960年代から70年代にかけての大学数と学部設置総数をみよう（表1-8-1、図1-8-1）。大学数については1960年から1970年までに、245大学から382大学へと、1.5倍増であり、ことに、1963年から67年までの増加は顕著である。これには、戦後の「第一次ベビーブーム」の時代に生まれた世代からなる18歳人口が1966年（昭和41）にピークを迎え、また「高度経済成長」にともなう産業界の人材需要の拡大や、国民所得水準の上昇、そして、それらと密接に関わった高等学校進学率の上昇等の諸要因により、国民の進学意欲が高まったことがある⁽¹⁾。さらに「国民所得倍増計画」にもとめとづく科学技術の振興・科学技術者の養成増という行政政策によって、

表1-8-1 1960年から1980年までの大学数と学部数

	'60	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70
大学総数	245	250	260	270	291	317	346	369	377	379	382
学部総数	657	666	689	705	758	826	905	955	978	981	999
前年度比学部増加数	14	9	23	16	53	68	79	50	23	3	18
学部総数/大学総数	2.68	2.66	2.66	2.61	2.60	2.61	2.62	2.59	2.59	2.59	2.62

	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80
大学総数	382	389	399	404	410	418	423	431	433	443	446
学部総数	999	1,012	1,018	1,032	1,041	1,058	1,066	1,092	1,098	1,121	1,135
前年度比学部増加数	18	13	6	14	9	17	8	26	6	23	14
学部総数/大学総数	2.62	2.60	2.55	2.55	2.54	2.53	2.52	2.53	2.54	2.53	2.54

※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。



※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-1 1960年から1980年までの大学・学部設置数の動向

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

1957年（昭和32）から、国立大学理工系学部を中心とする理工系学生の増募計画も進行していた。加えて、私学はこの期をとらえ、積極的に大学新設、規模拡大、定員増認可を文部省に働きかけた。これら背景に促され、1961年（昭和36）年、文部省は大学設置基準の大幅緩和方針発表に至り、ただちに大学数の増大、そして学生数の急増となり、それは大学「学部」の新増設というかたちでも現れていった。

1960年代の学部新設動向を学部別に見ると、なによりも顕著であるのは、文学部、経済学部、工学部の3学部であり（表1-8-2）、これに法学部、商学部が続いている。法学部、商学部については設置実数では前記3学部に劣るものの、その増加率は高い。一方、医歯薬系の学部は、大学拡張期であるこの60年代にあって、人文・社会系学部や工学系学部ほどの学部数増を示してはいない。なお、60年代、「理工系学生の増募」政策が採られたとはいえ、理学部については、工学部ほど増設がなされていない。

1966年（昭和41）年をみると、教育学部の増設がこの年だけ顕著である。実は、この教育学部の増設は、学芸学部からの改組改称によるものである。戦後大学改革により、旧師範系学校を母体とし、「教養学部」的理念を盛り込んで新発足したのが学芸学部だった。しかし、新制大学制度下において、学芸学部はその理念・機能を全うし得ず、実質上「教員養成学部」に他ならず、教育学部へ改組の声は大学内外から強かった。結局、教員養成制度の「充実」を盛り込んだ中教審答申を契機に、1966年、これら学芸学部（学芸大学）は、一斉に教育学部へ改組改称し、教員養成機能を全面に打ち出した学部「正式」に改まったのである⁽²⁾。

なお、学部の改組という点からいえば、60年代における理学部の増設についても、新制大学発足時に設置された文理学部の「発展的改組」により新設されたものが多い⁽³⁾。

高度経済成長期であり、また18歳人口急増期であった1960年代は、まさに大学拡張期でもあった。この時期の学部新増設動向を概観するならば上記の通りであるが、次項では1960年代に増

表1-8-2 1960年から1980年までの学部数

学部名	1960	'61	'62	'63	'64	'65	'66	'67	'68	'69	'70	'71	'72	'73	'74	'75	'76	'77	'78	'79	'80
文学部	71	73	77	78	84	94	112	120	120	122	122	124	125	127	129	131	131	131	130	133	137
経済学部	61	62	65	67	77	86	100	105	112	113	115	119	121	121	119	120	121	124	124	126	130
工学部	70	72	76	83	88	94	100	109	111	111	112	112	112	113	110	114	116	120	121	122	122
法学部	42	42	43	44	48	52	59	65	68	67	68	71	71	73	75	75	76	80	81	82	86
医学部	46	46	46	46	49	49	49	49	46	46	50	51	60	61	65	69	70	73	74	77	77
教育学部	28	28	28	28	30	31	54	57	57	57	58	58	59	60	60	60	61	61	60	60	61
商学部	34	34	34	35	36	43	44	45	49	49	49	49	48	48	47	46	46	48	48	48	48
理学部	25	26	26	26	28	33	34	37	39	39	40	40	40	40	40	40	40	42	42	45	45
薬学部	27	27	28	28	31	32	32	32	32	32	32	32	35	35	38	39	40	42	42	42	42
家政学部	17	17	19	20	23	28	41	39	39	40	41	41	40	40	40	40	40	39	39	39	39
農学部	36	36	36	36	36	37	36	38	37	36	36	36	36	37	37	37	37	37	37	36	37
経営学部	5	5	8	8	13	14	29	22	27	27	29	30	30	30	32	32	33	33	33	33	33
歯学部	7	8	8	8	9	13	17	15	15	15	17	19	22	22	23	23	21	24	27	27	29
外国語学部	10	10	10	11	12	14	19	19	19	19	19	19	20	20	21	21	21	22	22	22	22
音楽学部	10	11	11	13	13	14	20	17	18	19	20	20	20	20	18	21	21	21	21	21	20
人文学部	3	3	3	3	3	6	13	10	11	13	13	13	13	13	15	15	15	18	17	18	19
理工学部	11	10	13	13	15	17	18	19	18	18	18	18	17	18	18	18	18	19	18	18	18
社会学部	7	7	7	7	7	9	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13	13
体育学部	6	6	7	8	8	10	13	12	12	13	13	13	13	13	13	13	13	13	12	12	12
学部総数	657	666	689	705	759	826	905	955	978	981	999	1,012	1,018	1,032	1,046	1,058	1,066	1,092	1,098	1,121	1,135
大学総数	245	250	260	270	291	317	346	369	377	379	382	389	398	405	410	420	423	431	438	443	446
私立大学学部数	339	347	369	384	429	478	620	542	602	605	620	633	640	648	663	666	672	686	690	697	699
国立大学学部数	255	256	254	257	264	281	304	288	302	302	304	304	303	309	308	316	319	332	332	348	358
公立大学学部数	63	63	64	64	65	67	75	75	74	74	75	75	75	75	75	76	75	74	76	76	78

※ 筑波大学を除く。

※ 文部省『全国大学一覽』昭和35年度版～昭和55年度版より作成。

設の著しかった経済学部、文学部、工学部に焦点を当て、1960年代の学部増設動向についてさらに考察しよう。

2. 1960年代の個別学部からみた設置動向

(1) 経済学部

1960年代に経済学部を設置した国公立大学を具体的に示したのが表1-8-3である。

まず、国公立大学から見ていくと、国立大学の経済学部設置は、文理学部の改組による分離

表1-8-3 1960年代における経済学部設置大学

設置	大学名	設置年	他設置学部	大学設置年	備考
国	横浜国立大学	1964	教、経、工①②	1949	第二部
国	埼玉大学	1965	工、教	1949	文理学部改組による設置、同年理工学部、教養学部設置
国	佐賀大学	1966	教、農	1949	文理学部改組による設置、同年理工学部設置
公	下関市立大学	1962		新設/1962	
公	名古屋市立大学	1964	薬、医	1949	
公	東京都立大学	1966	人文①②、理①②、工①②	1949	法経学部改組による設置、同年法学部①②、経②も設置
公	長崎県立国際経済大学	1967		新設/1967	
私	鹿児島経済大学	1960		新設/1960	
私	龍谷大学	1961	文	1922	
私	大東文化大学	1962	文	1949	文政学部の改組による設置
私	専修大学	1963	法①②、商経	1922	商経学部の改組による設置
私	西南学院大学	1964	文、商	1949	'64年、二部も設置
私	名古屋学院大学	1964		新設/1964	
私	学習院大学	1964	文、理	1949	政経学部の改組による設置、第二部も'64年設置
私	獨協大学	1964	外国語	新設/1964	
私	秋田経済大学	1964		新設/1964	
私	東北学院大学	1964	工、文	1949	文経学部改組による設置。同年二部も設置
私	九州共立大学	1965		新設/1965	'66年、第二部も設置
私	京都産業大学	1965		新設/1965	
私	京都学園大学	1965		新設/1965	
私	神奈川大学	1965	工①②、法①②	1949	'65年、第二経済学部も設置
私	駒澤大学	1965	仏教、文、法①②、商経	1925	商経学部の改組による設置、同年二部も設置
私	城西大学	1965		新設/1965	'65年、理学部も設置
私	流通経済大学	1965		新設/1965	
私	奥州大学	1965		新設/1965	
私	北星学園大学	1965		新設/1965	'65年、文学部も設置
私	追手門学院大学	1966		新設/1966	
私	本州大学	1966		新設/1966	
私	関東学院大学	1966	経①、工①②、神	1949	第二部を設置
私	和光大学	1966		新設/1966	
私	帝京大学	1966		新設/1966	
私	國學院大学	1966	文、法①②	1920	'66年、二部も設置
私	千葉敬愛経済大学	1967		新設/1967	
私	熊本商科大学	1967	商①②	1954	'68年、第二部設置
私	広島経済大学	1967		新設/1967	
私	神戸学院大学	1967	栄養	新設/1967	
私	岐阜経済大学	1967		新設/1967	'68年、第二部設置
私	金沢経済大学	1967		新設/1967	
私	第一経済大学	1968		新設/1968	
私	八代学院大学	1968		新設/1968	
私	成蹊大学	1968	工、文	1949	'68年、法学部も設置
私	桜美林大学	1968	文	1965	

※ 他設置学部とは、経済学部設置以前に設置されていた学部を示す。

※ 他設置学部欄、学部名後の①は一部、②は二部の学部を示す。

※ 大学名称は、経済学部設置当時のもの。

※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

独立によるものが二件で、他の一件は、二部（夜間部）の設置である。公立大学経済学部の設置については、法経学部の改組による設置が一件、経済学部のみの単科大学として、大学新設と同時に設置されたものが二件、医薬系の大学が「市立大学」としての「総合化」に向けて設置しているケースが一件ある。この60年代、確かに経済学部新設は顕著であったが、このように国公立大学における新設の比重は高いものではない。特に、国立大学にあっては、それぞれ新たに経済学部を「創設」したとは必ずしも言いがたい。

一方、この60年代の私立大学における経済学部の設置は、42大学、51学部（二部も含む）に及ぶ。これら経済学部を新設した大学について、いくつか特徴的な傾向を指摘してみると、まずなにより、経済学部の新設は、大学自体の創設と同時に実施された件数が多いことがあげられる。そもそもこの時期、大学の創設数は多かったとはいえ、1960年より1970年の間、新設大学のうち22大学が経済学部を設置している。この数は、後述する文学部と並び大学新設時の設置学部として高い数値である。経済学部を擁して新設された大学のうち、20大学（公立大学を1を含む）は、経済学部のみの単科大学として設立されている。この時期、大学創設を望む学校法人が、設置学部として経済学部を選択したことは、高度経済成長期の「ビジネスマン人材需要」と相まって⁽⁴⁾、入学志願者数が多く、また他学部と比べ、施設、設備、教員数等の設置認可条件を満たすことが比較的容易であったと考えられる。なお、60年代において法学部は、文学部、経済学部、工学部に続いて新設数の多い学部ではあるが、新設大学中に設置されたのは山梨学院大学における一件しかない。

新設大学に、経済学部が設置されたケースが多いのに比べ、旧制以来、あるいは新制大学制度発足直後から設立された大学での経済学部設置は10件である。これは、この時期の全経済学部設置総数からすれば、決して多い数ではない。これら大学のうち、3大学は「複合」学部の改組・独立であり、また1大学は、すでに経済学部（第一部）設置の後、さらに「第二部」設置したものである。他の「旧制」大学における経済学部の設置についてみると、それら大学は経済学部新設以前は二学部前後の構成による小規模大学である。学部数の増加という観点からみれば、経済学部数の増設は、大学の創設増にともなうもの、あるいは小規模大学の「中規模拡張」としての設置によるものという傾向が指摘できよう。

経済学部設置大学の地域属性をみると、北海道1、東北3、甲信越1、関東（東京を除く）7、東京10、東海3、北陸1、近畿5、中国2、四国0、九州8と、東京・九州圏に多く、総じて大学数の多い地域に新設されたといつてよからう。

(2) 文学部

1960年代に新・増設された学部のうち、もっとも多いのが文学部である。表1-8-4は、60年代の文学部設置大学を示したものである。これに明らかなように、文学部を設置した大学の大半は私立大学である。国立大学文学部は、1960年代には設置されていない。公立大学の設置は、都留文科大学、愛知県立大学、広島女子大学、北九州大学の4件である。

文学部を設置した私立大学をみると、その特徴的な傾向は、「新設大学」「単科大学」「女子大学」ということである。なかでも「女子大学」に「単科大学・新設大学」が多い。また、文学部設置大学の「文学部設置時」における「大学」の入学定員をみると、100人以下の大学が25、

表1-8-4 1960年代における文学部設置大学

設置	大学名	設置年	他設置学部	大学設置年	大学定員	備考
公	都留文科大学	1960		新設/1965	80	単科大学
公	広島女子大学	1965	家政	新設/1960	230	女子大学・同年家政学部も設置
公	北九州大学	1966	外国語①②、商	1950	700	
公	愛知県立大学	1966	外国語	新設/1966	320	同年外国語学部①②も設置
公	京都府立大学	1970	農、家政	1949	240	同年家政学部も設置
私	藤女子大学	1961		新設/1961	100	女子単科大学
私	ノートルダム女子大学	1961		新設/1961	100	女子単科大学
私	同朋大学	1961	仏教	1950	70	単科大学・仏教学部を改称
私	四国学院大学	1962		新設/1962	80	単科大学
私	北星学園大学	1962		新設/1963	100	単科大学
私	皇学館大学	1962		新設/1967	100	単科大学
私	仏教大学	1962		1949	80	単科大学
私	大東文化大学	1962	経	1950	230	文政学部改組
私	英知大学	1963		新設/1963	30	単科大学
私	鶴見女子大学	1963		新設/1963	80	女子単科大学
私	神戸海星女子大学	1964		新設/1964	80	女子単科大学
私	甲南女子大学	1964		新設/1964	200	女子単科大学
私	光華女子大学	1964		新設/1964	80	女子単科大学
私	梅花女子大学	1964		新設/1964	200	女子単科大学
私	東北学院大学	1964	文経	1942	800	同年二部も設置。文経学部改組
私	武蔵野女子大学	1965		新設/1965	100	女子単科大学
私	跡見学園大学	1965		新設/1965	80	女子単科大学
私	白百合女子大学	1965		新設/1965	240	女子単科大学
私	フェリス学院大学	1965		新設/1965	100	女子単科大学
私	専修大学	1965	法①②、経①②、商①②、経営	1922	1,850	
私	成蹊大学	1965	政経、工	1949	660	
私	実践女子大学	1965	家政	1949	40	女子大学
私	九州女子大学	1965	家政	1962	150	女子大学
私	大手前女子大学	1966		新設/1966	100	女子単科大学
私	国士館大学	1966		1958	1,060	
私	広島文教女子大学	1966		新設/1966	100	女子単科大学
私	追手門学院大学	1966		新設/1966	360	同年経済学部設置
私	大谷女子大学	1966		新設/1966	100	女子単科大学
私	安田女子大学	1966		新設/1966	100	女子単科大学
私	松蔭女子学院大学	1966		新設/1966	100	女子単科大学
私	神戸親和女子大学	1966		新設/1966	200	女子単科大学
私	帝塚山学院大学	1966		新設/1966	200	女子単科大学
私	園田学園女子大学	1966		新設/1966	100	女子単科大学
私	桜美林大学	1966		新設/1966	80	単科大学
私	帝京大学	1966	経	新設/1966	200	同年経済学部設置
私	花園大学	1966	仏	1949	150	仏教学部を改組
私	中京大学	1966	商、体	1956	1,150	'66年法学部も設置
私	梅光学院大学	1967		新設/1967	100	女子単科大学
私	橘女子大学	1967		新設/1967	160	女子単科大学
私	四天王寺女子大学	1967		新設/1967	100	女子単科大学
私	茨城キリスト教大学	1967		新設/1967	100	単科大学
私	大妻女子大学	1967	家政	1949	160	女子大学
私	広島学院大学	1967		1949	160	女子単科大学・英文学部を改組
私	岐阜女子大学	1970	家政	1968	100	女子大学
私	関東学院大学	1968	経①②、工①②、神	1949	1,210	
私	神戸女子大学	1969	家政	1966	240	女子大学
私	奈良大学	1969		新設/1968	150	単科大学
私	愛知学院大学	1970	商、法、歯	1953	400	

- ※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覽』昭和35年度版～昭和45年度版より作成。
- ※ 他設置学部欄、学部名後の①は、一部、②は二部の学部を示す。
- ※ 他設置学部とは、文学部設置以前に設置されていた学部を示す。
- ※ 大学名称は、文学部設置当時のものを使用した。
- ※ 大学定員は、文学部設置当時のものを示す。

200人以下にしても42大学もあるという(入学定員平均約264人)、大半が「小規模」大学であり、それも文学部一学部による「単科新設大学」が多い。文学部設置を実施した「小規模・新設・女子大学」では、設置以前、その学校法人の系列下に短期大学を既設していた場合が多い⁽⁵⁾。科学技術者(エンジニア)養成、あるいは企業人(ビジネスマン)需要の高かった「高度経済成長」下の社会的風潮にあって、文学部は必ずしもそれに適合する「存在」とはいいがたい。に

もかわらず、1960年代にあって文学部設置が最も著しかったのは、短期大学を持つ、あるいは大学設置を意図する学校法人にとって、母体の短期大学のほとんどに、英文科もしくは国文学部が設置されており、それを基礎として文学部を設置することは最も容易だったであろうし、それはすなわち文学部を設置することが四年制大学を創設する上で最も「都合の良い」措置であったといえよう。

(3) 工学系学部

1960年代にとられた大学政策の大きな柱の一つは、なにより「国民所得倍增計画」達成に向けた「理工系学生増募計画」であったといえよう。これに導かれ、国立大学を中心とした理工系学部の定員増、学科増、そして学部増設がなされていったのである。

この「工学系学部」設置大学を示したのが表1-8-5である。これに見るように、60年代の「工学系」学部の場合、先述の2学部と比べ、国立大学の学部設置が多くなされている。とはいえ、当時「国家政策」的に学生数の増加を図っていたことと合わせ考えるならば、必ずしも国立大学工学系学部の新設は「顕著」というほどでもない。これを考えるに、そもそも国立大学には、新制大学発足時点において、28都道府県の国立大学に32の工学部が設置され、未設置だった大学にも、1950年代を経て1960年時点には、工学系学部がすでに設置されるに至っていたことがその理由としてあげられよう。国立大学における60年代の工学系学部の新設の内訳は、その県内の国立大学で初めて創設されたものが3件、文理学部を改組しての設置が2件、農家政工学部を改組独立させたものが1件、理工学部を改組独立させたものが1件⁽⁶⁾である。なお、県内の他の国立大学には工学部があるものの、それとは別個に新設された大学・学部としてのものが3件ある。これらの工学部設置以降、工学系学部のない国立大学の所在県は、青森、福島、滋賀、奈良、和歌山、島根、香川、高知、大分の9県となった⁽⁷⁾。大学の「理工系分野」の拡充・拡大という側面において、国立大学が果たしたのは、大学数や学部数の増加よりも、学部定員枠の拡大や学科増設という領域だといえることができる。

私立大学についてみれば、人文・社会系学部と同様、多くの工学系学部を新設している。工学系学部を設置した私立大学に特徴的なのは「新設工科単科大学」だということである。理工系学部を設置した38大学のうち、23大学は新設大学であって、これら新設大学の設置母体の多くには、文学部と同様、大学設置以前に、同一学校法人によって工業短期大学をはじめとする「工業学校」が経営されている。また、この時期に設置された工科単科大学の特徴には、1995年(平成7)現在にあってもこれらの多くが、1学部ないし2学部の小規模単科大学にとどまっていることである。工学部を設置学部として創設された大学のうち、今日、3学部以上の大学に拡張したのは、中部工業大学(現、中部大学)、大阪交通大学(現、大阪産業大学)の2大学にすぎない。この動向は、文学部を設置した新設大学が、現在も人文系学部を中心とした小規模大学にとどまっているのと非常によく似た傾向である。

旧制以来の大学では、4大学が工学部を創設し、そのうち3大学が、この「大学拡張」期を契機として、文科系中心の大学から工学系学部を備えた「総合大学」への拡張を遂げた。また、同様にして、新設大学以外の「新学制以来の大学」の場合も、それまで人文・社会中心の大学であったが、工学系学部の設置によって、理工系を含めた総合大学化を達成している。これら

表1-8-5 1960年代における工学系学部設置大学

設置	大学名	設置理工学学部	設置年	大学創設年	1960年から1980年までの新設学部	備考
国	岡山大学	工学部	1960	1949	薬(76)、歯(79)	
国	大阪大学	基礎工学部	1961	1929	人間科学(72)	
国	埼玉大学	工学部	1963	1968	教養、経済、理工(65)、理、工(76)	65年理工学部へ改組、76年再改組
国	宇都宮大学	工学部	1964	1949		
国	鳥取大学	工学部	1965	1966		
国	佐賀大学	理工学部	1966	1949	経済学部(66)	文理学部改組
国	北見工業大学	工学部	1966	新設/1966		
国	東京工業大学	工学部	1967	1949	理(67)	理工学部改組
国	九州芸術工科大学	芸術工学部	1968	新設/1968		
国	三重大学	工学部	1969	1949	医、水産(72)	
国	琉球大学	工学部	1969	1949	医、水産(72)	
私	東京理科大学	工学部	1960	1949	理工(67)	
私	大阪電気通信大学	工学部	1961	新設/1961		大阪電気通信短期大学
私	東洋大学	工学部	1961	1967	経営①②(65)	
私	中央大学	理工学部①②	1962	1920		
私	上智大学	理工学部	1962	1949		
私	東北学院大学	工学部	1962	1958	文①②、経①②(64)、法(75)	
私	成蹊大学	工学部	1962	1928	文(65)、経、法(68)	
私	玉川大学	工学部	1962	1949		
私	福岡大学	工学部	1962	1949	人文、体育(69)	
私	相模工業大学	工学部	1963	新設/1963		相模工業高等学校
私	愛知工業大学	工学部二部	1963	新設/1963		名古屋電気短期大学
私	広島工業大学	工学部	1963	新設/1963		広島工業短期大学
私	福岡電波学園電子工業大学	工学部	1963	新設/1963		福岡電子工業短期大学
私	東海大学	第二工学部	1963	1928	理(64)、政経(66)、体育(67)、教養(68)	
私	国士館大学	工学部	1963	1916	政経②(65)、法、文(66)	
私	九州商科大学	工学部	1963	1964	商②(63)、芸術(66)、経営(68)	
私	東北工業大学	工学部	1964	新設/1964		
私	明星大学	理工学部	1964	新設/1964	人文(65)	明星学苑
私	大同工業大学	工学部	1964	新設/1964		
私	中部工業大学	工学部	1964	新設/1964		中部工業短期大学
私	岡山理科大学	工学部	1964	新設/1964	理(64)	
私	金沢工業大学	工学部	1965	新設/1965		北陸電波学校
私	福井工業大学	工学部	1965	新設/1965		福井女子短期大学
私	大阪交通大学	工学部①②	1965	新設/1965	経営(65)	大阪交通短期大学
私	長崎造船大学	工学部	1965	新設/1965		長崎造船短期大学
私	日本大学	第一工学部	1965	1920	生産工(66)	
私	青山学院大学	理工学部	1965	1963	経営(66)	
私	東京写真大学	工学部	1966	新設/1966		東京写真短期大学
私	近畿大学	第二工学部①②	1966	1965		
私	足利工業大学	工学部	1967	新設/1967		
私	日本工業大学	工学部	1967	新設/1967		東京工業高等学校
私	広島電機大学	工学部	1967	新設/1967		広島自動車工業短期大学
私	東亜共立大学	工学部	1967	新設/1967		純真女子短期大学
私	西日本工業大学	工学部	1967	新設/1967		
私	熊本工業大学	工学部	1967	新設/1967		熊本工業短期大学
私	大分工業大学	工学部	1967	新設/1967		
私	九州共立大学	工学部	1967	1967		九州女子大学
私	九州学院大学	工学部	1968	新設/1968		九州工業短期大学

文部省大学局大学課監修『全国大学一覽』 昭和35年度版～昭和55年度版より作成。

※ ①②は一部、二部を示す。

※ 大学名は、工学部設置時点の名称を用いる。

※ 備考欄私立大学枠内の学校名は、同一学校法人の経営する大学設置以前からの学校。

大学については、工学部設置時点において学生規模1,000人程度の「中規模大学」であったが、工学部設置以降も、積極的に学部増設を進め、一層の大学規模拡張を推進している。

第2節 1970年代の大学学部設置動向

1. 1970年代の学部増設動向の概観

この70年代、「高度経済成長」の波に乗り、大拡張された大学教育は、その反動として、大学における教育研究条件の低下や、大学の大都市への過度の集中にともなう進学機会の地域間格差の拡大という問題も抱えることになり、全国に吹き荒れた「大学紛争」の嵐も、これを主要な要因の一つとするものであった。また、「石油ショック」を契機として「高度経済成長」も終わり、高等教育人材の需要は減少し、加えて18歳人口も、60年代に比べ低減していった。こうした状況下において1974年（昭和49）に発表された「高等教育懇談会」の「49年度報告書」では、大学・短大の新增設の「抑制方針」を明確に打ち出し、大学・学部の新増設と定員増は、国公立の医大・教員養成大学院大学・技術科学大学・体育大学・医療技術系高等教育機関等政策的に養成されるもの以外は認可しないとした⁽⁸⁾。また、1976年（昭和51）にまとめられた、「高等教育懇談会」の報告書では、私立大学の新增設を抑制する方向性があらためて示され、高等教育の「量から質」への転換が提言された。これらを受け、文部省は、大学設置、学部学科の増設、定員の変更について「引き締め」にかかり、従来の「届け出制」から「認可制」という60年代の基準緩和期以前の条件に戻した。しかし、その一方で、増大する高校生の大学進学要求に対応するための「受け皿」としての意義も持たせた放送大学や高等専門学校の創設に取り組み、また、大学教育の地域的不均衡の是正を検討し、さらに地方の医療充実にむけ、医歯薬系大学の増設が進められていった。大学教育の「質的充実」に向けては、新構想大学の創設もおこなわれた。新構想大学として創設された筑波大学においては、研究と教育を機能的に分離すべく、学部に変えて、学生の教育のための組織である「学群」と、教員の研究のための組織である「学系」がおかれた⁽⁹⁾。また、「図書館情報学」という新しい学問分野を専門とする全国で唯一の国立大学として図書館情報大学が創設され、ここには「図書館情報学部」という新たな学部も設置された。

こうした状況下における学部設置動向を概観すれば、60年代にあればほどの新設をみせた経済学部、文学部、工学系学部も、1970年代前半になると、その増設数は、ほぼ横這い、あるいは減少という動向を示すようになった。その他の学部も、概して増設傾向にはなく、横這い傾向であったが、国家政策として計画的整備の対象となった医学部は、設置数を大きく伸ばすことになった。また、歯学部、薬学部も、設置実数としては、他の学部と比較して必ずしも多いものではないが、従来の設置数からみた増加率では大幅な伸びを示している。法学部については、社会科学系学部でありながら、70年代に入っても比較的増設傾向を保った。

さて、それでは、こうした概況にある1970年代について、特に顕著な学部新設傾向を示した医学部と法学部に焦点をあて、あらためてその増設の動向と設置大学の特性について考察を進めていこう。

2. 個別学部の設置動向

(1) 医学部

表1-8-6は、1960年から1979年までの医学部設置大学である。60年代には、公立医科大学が国立大学医学部へ移管されたことによる3学部の増減があったものの、設置数には大きな動きは見られなかった。しかし、1960年代にはいり、医療需要の増大や、医師の地域的遍在など全国的に医師不足が問題となり、医学部の存在しない県解消を目指した大学の整備が提唱され、また既設国立大学医学部の定員増がなされていく。1971年（昭和46）の文部省医科大学設置調査報告会では、医科大学が存在しない地域への国立医科大学・医学部の設置があらためて提唱され、1972年（昭和48）2月、政府の経済計画として閣議決定された「経済社会基本計画」に、無医大県の解消計画が盛り込まれることになった⁽¹⁰⁾。また1975年に発表された「高等教育懇談会」の「49年度報告書」では、大学・学部の新增設と定員増は、国公立の医大・教員養成大学院大学・技術科学大学・体育大学・医療技術系高等教育機関等政策的に養成されるもの以外は

表1-8-6 1960年代、および1970年代における医学部設置大学

設置	大学名	所在地	設置年	他設置学部	備考
国	岐阜大学	岐阜県岐阜市	1964	教育、工、農	岐阜県立医科大学を移管
国	神戸大学	兵庫県神戸市	1964	経、経営、文、理、工、法	兵庫県立神戸医科大学を移管
国	山口大学	山口県山口市	1964	教育、経、工、文理、農	山口県立医科大学を移管
国	秋田大学	秋田県秋田市	1970	教育、鉱山	
国	三重大学	三重県津市	1972	農、教育、工	三重県立医科大学を移管
国	愛媛大学	愛媛県松山市	1973	農、教育、法文、理、工	
国	筑波大学	茨城県	1973	(学群) 第一、第二、第三、体育、芸術	医学専門学群(学生受入は1974年)
国	浜松医科大学	静岡県浜松市	1974		新設大学
国	滋賀医科大学	滋賀県大津市	1974		新設大学(学生受入は75年)
国	宮崎医科大学	宮崎県清武郡清武町	1974		新設大学
国	富山医科薬科大学	富山県富山市	1974		新設大学。'76年、薬学部を富山大学から移管
国	島根医科大学	島根県出雲市	1975		新設大学(学生受入は76年)
国	高知医科大学	高知県南国市	1976		新設大学(学生受入は78年)
国	大分医科大学	大分県大分郡挾間町	1976		新設大学(学生受入は78年)
国	福井医科大学	福井県吉田郡松岡町	1978		新設大学(学生受入は80年)
国	山梨医科大学	山梨県中巨摩郡玉穂町	1978		新設大学(学生受入は80年)
国	香川医科大学	香川県木田郡三木町	1978		新設大学(学生受入は80年)
国	琉球大学	沖縄県那覇市	1979	法文、理、工、保健、教育	
私	北里大学	神奈川県相模原市	1970	衛生、薬	
私	杏林大学	東京都三鷹市	1970		新設大学
私	川崎医科大学	岡山県倉敷市	1970		新設大学
私	帝京大学	東京都板橋区	1970	文、経、法	
私	東洋医科大学	神奈川県川崎市	1970		新設大学(現:聖マリアンナ医科大学)
私	愛知医科大学	愛知県愛知郡長久手町	1971		新設大学
私	名古屋保健衛生大学	愛知県豊名市	1971	衛生	(現:藤田保健衛生大学)
私	兵庫医科大学	兵庫県西宮市	1971		新設大学
私	福岡大学	福岡県福岡市	1972	人文、法、経、商①②、工、薬、体、理	
私	自治医科大学	栃木県河内郡南河内町	1972		新設大学
私	獨協医科大学	栃木県下都賀郡壬生町	1972		新設大学
私	埼玉医科大学	埼玉県入間郡毛呂山町	1972		新設大学
私	金沢医科大学	石川県河北郡内灘町	1972		新設大学
私	東海大学	神奈川県伊勢原市	1973	文、工、第二工、海洋、理、政経、体、教養	
私	近畿大学	大阪府大阪狭山市	1974	理工①②、商経①②、法①②、薬、農、第二工①②	
私	産業医科大学	福岡県北九州市	1977		新設大学

※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』昭和35年度版～昭和55年度版より作成

※ 大学名は、医学部設置時点の名称を用いる。

※ 所在地名は現在の呼称を使用した。

※ 他設置学部とは、医学部設置以前に設置されていた学部を示す。

※ 他設置学部欄、学部名後の①は一部、②は二部の学部を示す。

認可しないと、大学・短大の新增設抑制方針を正式に打ち出しているが⁽¹¹⁾、すなわちこれは、当時の高等教育政策は、大学・学部の新増設に関しては抑制方針をとるものの「医科歯科薬科」系の大学、学部については、これを適用しない、あるいはむしろ推進するという方向性を示したものである。同時にこの報告書では、政令指定都市と「地方」の高等教育機会の格差を是正すべく、政令指定都市での大学・学部設置の制限をもうたっている。これによって、70年代に設置されていった医学部は、国立大学が全体の半数以上を占め、特にいまだその所在県の国立大学に医学部のない県に積極的に設置された。そして1974年以降は、学部設置というよりも医科大学そのものの創設が積極的になされている。この医科単科大学の増設によって、医学部数は、またさらに著しく増加する。

一方、国立大学同様、私立大学についても、新設の医科単科大学の増設がおこなわれた。政府の無医大解消計画は、私立大学によっても担われていったのであり、大学・学部の新増設抑制政策下ではあっても、私立大学医学部の新設については、容認されていた⁽¹²⁾。医学部設置の16私立大学のうち、10大学が新設医大であり、また、2大学は、保健衛生系の単科大学に設置された。他4大学は、総合大学中に設置されたものであるが、これら4大学は、それぞれ1960年代から70年代にかけて「大規模化」されていった大学であって、医学部の設置により、まさに「総合大学化」を実現したともいえよう。これらの私立大学医学部の所在地をみるならば、東京都を除く関東6（うち、首都圏4）、東京2、北陸1、東海2、近畿2、中国1、九州2であり、その範囲は全国的に分布しているとはいえ、それぞれが主要大都市、もしくはその隣接地域に限られている。

(2) 法学部

1960年代から1970年代にかけての法学部の設置大学を示したのが表1-8-7である。経済学部、もしくは文学部の設置大学と比較して、法学部設置大学に特徴的であるのは、新設大学が少ないことである。法学部を新設した大学をみると、法学部設置以前に、すでに文学部、または経済学部等の人文社会系を中心とした学部が設置されており、法学部の設置によって、それら大学の「規模拡大」「総合大学化」が推進されたといえよう。さらに、そうした大学は、その後も、「拡張志向」をもって大学経営にあたってきたと考えられる。というのも、法学部を設置した大学における、法学部設置以前の他学部設置数は平均2.38学部であり、それが1980年（昭和55）時点になると、4.37学部数に増加し、1994年（平成6）現在では、平均5.38学部となっている。これに対して、経済学部設置大学についてみると、経済学部設置以前の他学部設置数は、新設大学が多いこともあり、平均0.97学部であり、1994年（平成6）での平均設置学部数は3.74である。これらを比較してみると、1960年代から1970年代にかけて経済学部を新設した大学は、新設学部、もしくは小規模大学が中心であり、以後も学部増設による「大学拡張」の規模は、必ずしも大きくない。一方、法学部新設大学は、法学部設置時点において、すでに複数学部を有している大学であり、法学部の設置以降も、学部増設による「大学拡張」に積極的である。また、法学部を新設した大学は、戦後の新学制とともに発足し、1960年代から70年代の「大学拡張期」に学部増設によって、それぞれの大学規模を拡大していったところが多い⁽¹³⁾。

なお、60年代、70年代の経済学部、法学部の設置にあたっては、そもそも「法経学部」「政経

表1-8-7 1960年代、および1970年代における法学部設置大学

設置	大学名	設置年	法学部設置以前の学部	1960年～1970年の設置学部	学部数(定員)	備考
国	広島大学	1977	文、教、理、工、医、歯、総合科学、水産	法、総合科学、法、経、学校教育、生物生産	13 (2,993)	
国	熊本大学	1979	法文、理、医、薬、工、教育	法、文	7 (1,800)	法文学部改組
公	東京都立大学	1966	工①②、人文①②、法経①②、理①②、	経①②、法①②	10 (1,000)	法経学部改組
公	北九州大学	1973	外①②、商、文	文、法	6 (1,170)	
私	甲南大学	1960	経、文、理	法、経営	5 (2,050)	
私	山梨学院大学	1962		法、商	3 (1,050)	新設大学
私	國學院大学	1963	文、政経①②	法①②、経①②	6 (1,980)	政経学部改組
私	北海学園大学	1964		法①②	7 (1,620)	新設大学
私	学習院大学	1964	文、理、政経	法、経	4 (2,005)	政経学部改組
私	駒澤大学	1964	仏教、文、商経	法①②、経①②、経営	8 (3,270)	
私	東北学院大学	1965	工、文①②、経①②	工、文①②、経①②、法①②	9 (2,650)	
私	神奈川大学	1965	工①②、法経①②	法①②、経①②、外国語	9 (3,625)	法経学部改組
私	亜細亜大学	1966	商、経、	経、法	4 (1,320)	
私	明治学院大学	1966	文①②、経①②、社①②	社①②、法①②	9 (2,750)	
私	中京大学	1966	商、体、文	文、法	8 (2,585)	
私	獨協大学	1967	外、経	文、経、法	3 (1,880)	
私	西南学院大学	1967	文、商、経、神	経、神、法	5 (1,440)	
私	京都産業大学	1967	経、理	経、理、法、外、経営	6 (2,760)	
私	帝京大学	1967	文、経	文、経、法、医、薬、	6 (3,880)	
私	神戸学院大学	1967	栄養	栄養、法、経、薬	4 (1,920)	
私	名城大学	1967	理工、法商、薬、農	法①②、商①②	8 (3,000)	法商学部改組
私	成蹊大学	1968	政経	工、文、法、経	4 (1,756)	政経学部改組
私	創価大学	1971		経、法、文、経営、教育	6 (1,620)	新設大学
私	大阪経済法科大学	1971		経、法	2 (400)	新設大学
私	沖繩国際大学	1972		法①②、商経①②、文①②	5 (640)	新設大学
私	大東文化大学	1973	文、経、外国語	文、経、外国語、法	5 (2,850)	
私	大阪学院大学	1974	商、経	商、経、法、外	6 (2,350)	
私	広島商科大学	1976	商、人文	商、人文、法	3 (1,145)	
私	国士舘大学	1976	体、政経①②、工、	政経①②、工、法、文	6 (2,410)	
私	成城大学	1977	経、文芸	法	3 (975)	
私	南山大学	1977	文①②、社会科学、経、外、経営	外国語、経営、法	5 (1,390)	
私	龍谷大学	1978	文、経、経営	経、経営、法	6 (3,385)	
私	日本文化大学	1978		法	1 (200)	新設大学

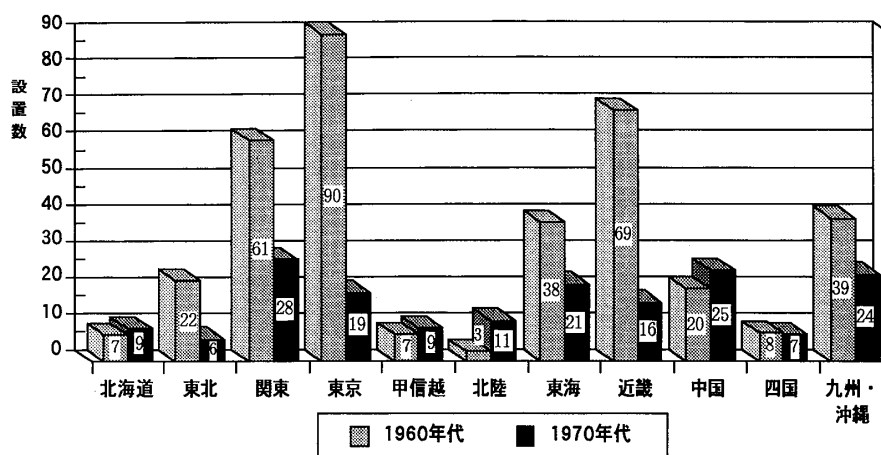
- ※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和55年度版より作成。
- ※ 設置年とは「法学部設置年」を示す
- ※ 定員規模とは、法学部設置時の全学入学定員規模を示す
- ※ 大学名称は、法学部設置当時のものを使用した。
- ※ 表中の①は一部、②は二部の学部を示す。
- ※ 学部数欄の()内は、法学部設置時の大学入学定員を示す。

学部」「商経学部」等の「複合学部」からの分離独立によるものが多い。「複合学部」の設置は、「新制大学」として大学が発足した当時の、教員、施設、設備等の「限界」からとられた「实际的」な措置⁽¹⁴⁾であった。しかし、60年代、70年代になって、増加する志願者に対応し、学生収容規模の拡大と、研究・教育体制のさらなる充実に向け、「複合学部」は分離独立されていった⁽¹⁵⁾。法学部の新設には、こうした分離独立の結果であったということは、見逃せないであろう。加えて、この分離独立措置には、大学院設置にむけての「条件」だという要因もあったようだ⁽¹⁶⁾。

第3節 地域別に見た学部設置動向

図1-8-2は、1960年代から70年代にかけて新設された学部を地域別にみたものである。これにも明らかなように、1960年から1979年までの大学学部の新設では、関東・東京地域が198件と全

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス



※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-2 1960年代、及び1970年代の地域別学部設置数

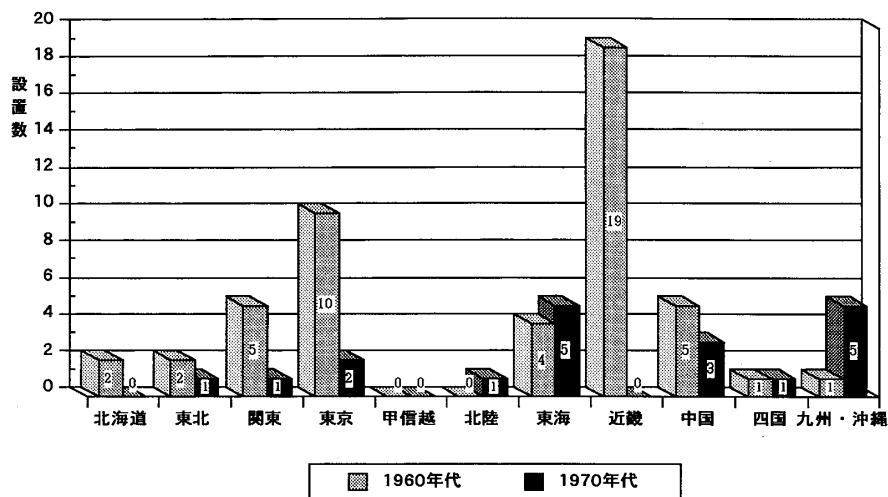
体の36.7%を占めている。東京地域のみでも20.22%の集中度である。関東・東京地域以外で学部新設件数が多いのは、東海、近畿、九州の地域であり、大学設置密度の高い政令指定都市を中心に増設がなされている。これに対し、北海道、甲信越、北陸、四国地域にあっては、両年代を通じて、15件前後、総設置数の3%以下である。中教審や高等教育懇談会をはじめ、文部省の高等教育計画に「大学の地域格差解消」が盛んに主張した当時の状況を、この学部の新設動向からもうかがえよう。

ただし、学部の設置数を、1960年代と70年代に分けてみると、若干違った様相となる。1960年代は、関東、東京、東海、近畿、九州地域の学部増設傾向が高く、これは60年から79年までの期間の全体傾向とほぼ一致している。しかしながら、1970年代に限っていえば、東京地域の新設数は1960年代の設置数に比べ、激減し、全体の増設数に対する比率も低下している。近畿地域においてもまた、同様の傾向を示している。一方、設置実数そのものは低いとはいえ、北海道、甲信越、北陸、四国地域においては、70年代には、60年代を上回る学部新設が行われている。

1970年代の学部新設は、60年代に比較して、大都市圏の集中度が拡散し、全国地域にわたるようになったのには、高等教育懇談会の「昭和49年度報告書」によって大学・短大の新增設抑制が打ち出され、政令指定都市等の特定地域での大学・学部の新增設は許可されないことになったことが背景となっている⁽¹⁷⁾。さらに、1977年（昭和52）の国土審議会第三次全国総合開発計画による大学を核とした地域振興政策にも対応したかたちで、文部省は、大学数の少ない地域については大学・学部の新設を容認した⁽¹⁸⁾。70年代における北海道、甲信越、北陸、四国地域等の学部新設には、こうした背景があり、大学の増設動向と同様、学部の新設についても「大学集中地域」の抑制傾向と、それ以外の地域の増加傾向がみられる。

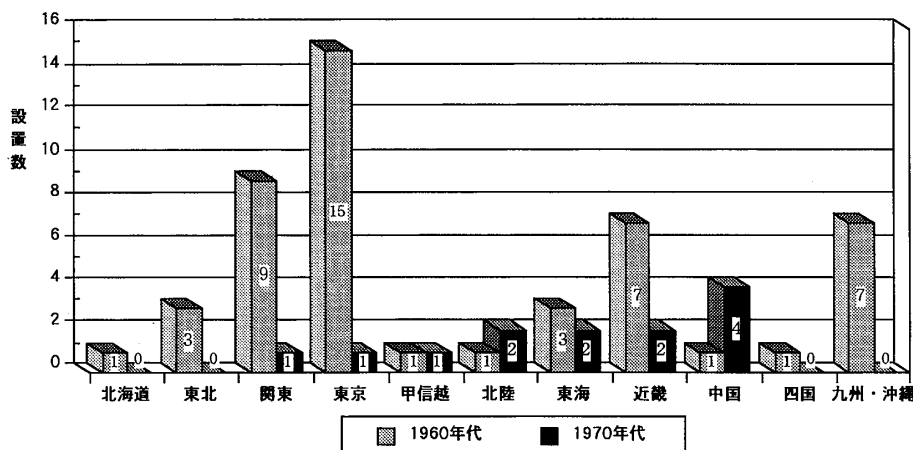
さて、学部新設の地域別傾向を、前節でみた文学部、経済学部、工学系学部、医学部、法学部という個別学部ごとに見たのが図1-8-3、1-8-4、1-8-5、1-8-6、1-8-7である。学部別に見るとまた、全体の傾向とは違った動向が見られる。

文学部の新設については（図1-8-3）、60年代は、関東、東京、近畿地域に顕著である。これ



※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-3 文学部 地域別設置数



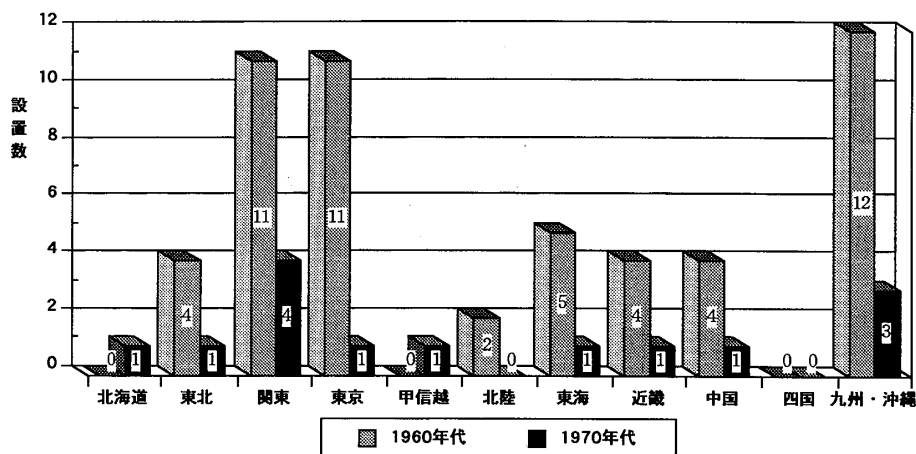
※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-4 経済学部 地域別設置数

は、60年代の大学新設が、「政令指定都市」をもつ地域を中心に、小規模大学が多く創設され、それとともに文学部設置が多くなされたことを反映している。また、東京地域に本部を学校法人が、近隣・郊外の関東地域に新キャンパスを求めて四年制大学を創設し、そこに文学部を設置したことも、関東地域の設置数の多さに現れている。同様に、関東、東京地域と類似した環境にある近畿地域でも文学部設置数は著しい。ところが70年代になると、関東、東京、近畿地域の学部数は激減する。あれほどの設置数を見せた近畿地域では新設数が皆無となる。これに対し、60年代に文学部設置のなかった北陸地域や、文学部設置の少なかった九州地域（沖縄は無し）には、文学部設置の増加がみられる。しかしながら、全国的傾向として、70年代の文学部設置数の減少は明らかであり、これはそのまま大学新設数の減少とも関係がある。

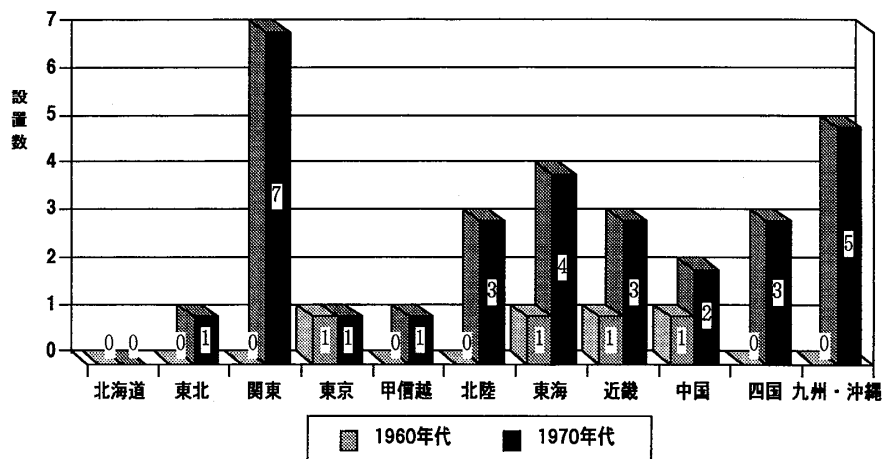
60年代に顕著だった経済学部の設置は、文学部同様、関東、東京、近畿地域に目立っている

第1部 高等教育大衆化のダイナミクス



※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-5 工学系学部 地域別新設数

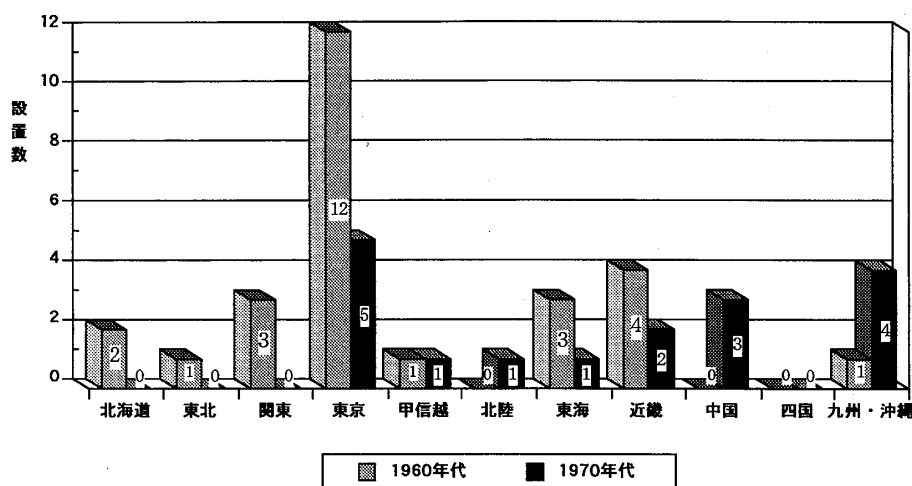


※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-6 医学部 地域別設置数

(図1-8-4)。しかし、文学部と同様を異にするのは、九州地域にも設置が多いことである。70年代になると、これも文学部同様、それまで学部設置が顕著だった地域ほど激減する。また、北海道、東北、四国、九州・沖縄地域での経済学部設置は、一件もなされていない。逆に、70年代になって増設がみられるのは、北陸、中国地域である。70年代の経済学部についても、全体としての設置数の減少傾向は否めないであろう。

工学系学部の設置についても、60年代では関東、東京地域が目立っている(図1-8-5)。しかし、それ以上に九州・沖縄地域での設置が多い。一方、大学集中地域でもある東海、近畿地域では、前述の2学部ほどは、顕著な学部新設はなされていない。なお、北海道、甲信越、四国地域に工学系学部の設置はない。70年代になると、60年代の「花形」の一つであった工学系学部の新設もめっきり減少し、関東、九州地域を除き、各地域一件の新設、もしくは新設無しの



※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覽』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

図1-8-7 法学部 地域別設置数

状況である。特に、四国地域は、両年代を通じて、工学系学部の新設はなされていない。

他の学部と比較し、70年代の学部新設が目立つのは、医学部である(図1-8-6)。60年代では、全国4件の設置であったが、70年代では29件の設置であり、北海道地域には新設は見られないものの、関東地域の7件を最多とし、全国的に新設がなされている。これは、もちろん「無医大県解消政策」の結果である。逆に、もともと医学部設置数の多い東京地域では70年代の医学部新設は1件のみである。なお、70年代の医学部新設のうち、15件は国立大学であり、その地域は東北1、関東1、甲信越1、北陸2、東海2、近畿1、中国1、四国3、九州3という内訳である。

法学部の新設は、全体として顕著ではないが、60年代は、東京を中心とした関東地域で、そして70年代は西日本地域でなされている(図1-8-7)。60年代には、北陸、中国、四国での新設がなく、70年代では北海道、東北、関東での新設がなされていない。

第4節 新設学部の種類と形態

大学教育の量的規模は、大学教育システムの構造や機能、あるいは形態の多様化をもたらす。これを学部についていうならば、ある学部は、専門分化された複数の学部に分離・独立し、また、従来にない形態・種類の学部も創出されるという多様化を示す。あるいは、ある学部の数が、急激に膨張してその設置数を増やし、その一方で既存の学部が解消したり、減少することもある。まさに、今日の1990年代は、こうした大学学部の「多様化動向」が顕著に現われているといえよう。それでは、高等教育の「大拡張期」であり、「マス化」を達成した1960年代、そしてそれに続く70年代の大学における新設学部の種類・形態にあっては、いかなる動きを示したのであろうか。

表1-8-8は、1960年時点においては、まだその学部の設置は無く、1970年時点、あるいは1980年時点までの間になって、新たに「登場」した学部である。60年から70年までには9種類の新

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

表1-8-8 1961年より1980年までに設置された新学部

学部名	～1960	～1970	～1980	設置大学
栄養学部	0	4	0	女子栄養大学①②、神戸学院大学、甲子園大学
衛生学部	0	2	0	北里大学、名古屋保健衛生大学
造形学部	0	2	0	東京造形大学、武蔵野美術大学
産業社会学部	0	1	1	立命館大学('65)、本州(現・長野)大学('74)
基礎工学部	0	1	0	大阪大学
生産工学部	0	1	0	日本大学
海洋学部	0	1	0	東海大学
衛生看護学部	0	1	0	聖路加看護大学
情報学部	0	1	0	文教大学
生活科学部	0	0	3	京都府立大学、大阪市立大学、熊本女子大学
学校教育学部	0	0	3	上越教育大学、兵庫教育大学、広島大学
保健学部	0	0	1	杏林大学
経営情報学部	0	0	1	産業能率(現・産能)大学
生物生産学部	0	0	1	広島大学
看護学部	0	0	1	千葉大学
医学専門学群	0	0	1	筑波大学
体育専門学群	0	0	1	筑波大学
環境保健学部	0	0	1	麻布大学
総合科学部	0	0	1	広島大学
第一学群	0	0	1	筑波大学
第二学群	0	0	1	筑波大学
第三学群	0	0	1	筑波大学
人間科学部	0	0	1	大阪大学
人文社会科学部	0	0	1	岩手大学
国際関係学部	0	0	1	日本大学
図書館情報学部	0	0	1	図書館情報大学

※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

学部が、そして70年から80年の間には、さらに17種類の学部が登場している。70年までに「新学部」を設置したのは、国立大学が大阪大学のみで、他は私立大学である。学部系統でいえば、家政系、保健衛生系、芸術系、工学系、理学系(海洋学)、社会科学系、情報系である。

1980年時点までに登場する新学部は、国立大学を中心としている。国立大学では、新設された筑波大学の学群や、図書館情報大学の図書館情報学部といった「新構想」の学部、また、教養部の改組による岩手大学の人文社会科学部や広島大学の総合科学部、さらに、大阪大学の人間科学部や広島大学の生物生産学部、私立大学においては、日本大学の国際関係学部、麻布大学の環境保健学部、産能大学の経営情報学部など、まさに現在の新設置学部の「主流」を占めるような、学際的領域をカバーする性格、名称の学部が登場している。なお、3件の生活科学部の設置は、家政学部の改組であり、いずれも公立大学で行われている。

さて、表1-8-9に示しているのは、「既存学部」のうち1960年から1980年にかけて、特に増設率が高い学部である。ここでは、1980年時点での設置数を、1960年時点の設置数と単純に比較して、1.4倍以上増加をした学部を掲示した。3倍以上の著しい増加をみせているのが、経営学部、人文学部、歯学部、教養学部である。経営学部設置の33大学のうち、29大学は私立大学である。これら経営学部設置の私立大学では、すでに経済学部、もしくは商学部があり、さらなる大学規模拡大のため、既存学部から分離独立したものが多い。1960年から1980年の間、新設大学として創設された時点より経営学部を設置していたのは、私立大学にあって、青森大学、大阪交通大学、東亜大学の3大学のみである。人文学部については、1980年時点における設置数19のうち、国立大学10、私立大学7、公立大学2である。国立大学の人文学部の増設に

表1-8-9 増設率の高い学部 (1960～1980)

学部名	1960	1970	1980	増設率
経営学部	5	29	33	660%
人文学部	3	13	19	633%
歯学部	7	17	29	414%
教養学部	2	5	6	300%
美術学部	3	5	7	233%
家政学部	17	41	39	229%
外国語学部	10	19	22	220%
教育学部	28	58	61	218%
経済学部	61	115	130	213%
法学部	42	68	86	205%
獣医畜産学部	1	1	2	200%
農獣医学部	1	1	2	200%
芸術工学部	1	1	2	200%
園芸学部	1	2	2	200%
芸術学部	2	4	4	200%
社会福祉学部	3	5	6	200%
体育学部	6	13	12	200%
音楽学部	10	20	20	200%
文学部	71	122	137	193%
社会学部	7	13	13	186%
理学部	25	40	45	180%
工学部	70	112	122	174%
医学部	46	50	77	167%
法文学部	3	6	5	167%
理工学部	11	18	18	164%
薬学部	27	32	42	156%
商学部	34	49	48	141%

※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和45年度版より作成。

※ 表中「増設率」とは「1980年における設置数/1960年における設置数×100」で求めた数値である。

は、文理学部の改組による「人文系学科」の独立によるものが多い。一方、私立大学人文学部では、単科大学や小規模大学、あるいは理科系大学が、総合大学を志向し、人文科学系学部を設置する際の選択であった傾向がある。なお、当然ながら、人文学部数の増加に反比例し、母体となった文理学部の数は減少していった。家政学部については、1960年代にあって、短期大学を母体にして創設された大学において、文学部とならび大学設立時より多く設置された学部であるが、1970年代にあっては、家政学部人気の鈍化とともに⁽¹⁹⁾、先述の生活科学部への改組など、その数は逆に減少した。教育学部の増設については、第一節で述べたように、学芸学部の改組によるものであり、その分、学芸学部の数は減少している。

さて、最後に1960年から1980年の間に、その数を減らしていった学部を見てみよう（表1-8-10）。ここで明らかなのは、減少していった学部は、法経、商経、文家政、文経などの「複合学部」が中心となっていることである。すなわち、減少を示した学部とは、「複合学部」の「発展的改組」による「専門学部」の分離・独立の結果であり、「発展的解消」とでもいおうか。1960年から1980年にかけて、「便宜的・实际的」な位置づけにて設置されていたこれら「複合学部」は、「意図的」な理念のもとに設置されているものを除き、大学教育のマス化に促されて姿を消していった。これら以外に、設置数を減少させている学部には仏教学部、神学部等の宗教系学部があり、そのなかには、大学規模の拡大を図るにあたって文学部に改組しているところもある⁽²⁰⁾。学部数の実数は減少してはいないが、変化のない、あるいは少ない学部として、農、獣医畜産、水産、商船系の学部があげられる。実数として減少した繊維学部もあわせ、これら学

表1-8-10 増設率の低い学部 (1960~1980)

学部名	1960	1970	1980	増設率
水産学部	5	5	6	120%
農学部	36	36	37	103%
獣医学部	2	2	2	100%
商船学部	2	2	2	100%
文芸学部	2	2	2	100%
畜産学部	1	2	1	100%
美術工芸学部	1	1	1	100%
水畜産学部	1	1	1	100%
酪農学部	1	1	1	100%
鉱山学部	1	1	1	100%
電気通信学部	1	1	1	100%
工芸学部	1	1	1	100%
社会科学部	1	1	1	100%
文教教育学部	1	1	1	100%
政経学部	6	5	5	83%
政治経済学部	5	5	4	80%
法経学部	8	6	6	75%
仏教学部	8	5	6	75%
繊維学部	3	2	2	67%
商経学部	11	6	7	64%
文理学部	17	18	7	41%
神学部	5	7	2	40%
文家政学部	4	5	1	25%
学芸学部	32	7	6	19%
文経学部	2	2	0	----
法商学部	2	0	0	----
英文学部	1	1	0	----
文政学部	1	1	0	----

※ 文部省大学局大学課監修『全国大学一覧』 昭和35年度版～昭和55年度版より作成。
 ※ 表中「増設率」とは「1980年における設置数/1960年における設置数×100」で求めた数値である。

部の専門性が、当時の高度経済成長期とそれ以降の産業構造には、必ずしも対応していなかったゆえの動向でもあろう。

1960年代から70年代の学部種類数の変化をみるならば、新しい種類形態の学部が大規模に新設されたというよりは、むしろ既存学部を母体に、「専門独立」学部の新增設がなされたといってもよいであろう。しかしながら、この20年間の間に、「複合学部」が次第に減少しながらも、それとは別に、既存学部とは異なる、新たな理念を掲げた「学際的」学部創設の動きがあらわれたことも、あらためて指摘しておきたい。

第5節 大学大衆化状況下における学部新設の動向

本稿は、日本における大学教育の「マス化」を達成した1960年代から1970年代における「学部新設」という動向から、日本における大学教育の「マス化」状況の姿を把握しようと試みたものである。これより、以下の点を、本稿の小括として指摘しておきたい。

まず第一に、60年代から70年代にかけての大学学部の新設は、特定学部集中してなされた傾向がある。特に、60年代では、文学部、経済学部、工学部が中心となり、また70年代では医学部の増新設が顕著であった。これらの学部の増新設は、60年代の高度経済成長期に対応する

「理工系人材の養成」、あるいは70年代の「無医大県解消」という行政政策に導かれての側面もあるが、むしろそれ以上に、高度経済成長と大学進学該当人口の増加を背景として、これを契機とする私立大学の積極的規模拡張、あるいは大学新設意欲にともなう結果といってもよいであろう。特に60年代は、大学行政も、進学希望者「収容」については、私立大学に「委託」し、大学・学部の増新設を容易にしている。こうして、特に60年代の学部増設は、私立大学を中心に、自らの大学規模の拡張、あるいは創設にもっとも「便宜的」な学部が、「集中的」に設置されていく結果となったといえそうである。

第二に、この期間の学部の増新設は、そのまま大学の創設にともなうものが多い。特に、私立大学の文学部、経済学部、あるいは工学部の設置の場合、この時期に「単科大学」として創立され、その設置学部であったケースが多い。

第三に、60年代、70年代の学部増新設は、新設大学を含め1学部、ないし2～3学部規模の「小・中規模」大学が中心となっておこなわれていることが多い。すなわち、この期間の学部増設の特色は、学部数、学生数の多い「大規模大学」が、さらに学部数を増やして、大学規模の拡大をしたというよりは、「単科大学」あるいは「小・中規模」大学が、学部数を増やし、「総合大学」への実現に踏み出したという傾向がある。また、学部設置大学の「歴史的伝統」からいえば、旧制以来の大学よりも、戦後の新制大学発足以降に設置された大学での学部新設が多く、ここでは、「法経学部」「商経学部」「文家政学部」あるいは「文理学部」等の「複合学部」の分離・改組による「独立学部」設置が目立ち、それが学部数増という形に現れている。

第四に、大学の学部新設を地域別に見るならば、大学の設置同様、東京をはじめとする関東地域、東海地域、近畿地域、そして九州地域に多い。これら地域にあっても、政令指定都市を中心とした大都市、あるいはその周辺の大学に集中している。大学の設置が、これら地域に集中している以上、学部の増新設もそれと同様の傾向を見せるのは必然ともいえる。

さて、以上のように、日本の大学が「マス化」を実現した1960年代から1970年代にわたる学部の増新設傾向を見てきたが、本稿の検証のみでは、学部数の変化を数値的に跡づけたにすぎぬことは否めない。むしろ、こうした動向の背景にある、各大学個々の学部増新設に至る「経営方針」や、学部設置後の学生数の変化や志願者数への影響、あるいは「受験難易度」や「就職」に反映される大学の社会的評価を視野に入れて、学部増新設の意味を考えることが重要であろうし、学部増設を促す一要因となった大学進学希望者の大学教育に対するニーズを検証していく必要もあろう。さらにいうならば、学部増設を実施した大学の、今日における現況から振り返り、60年代から70年代におけるそれぞれの学部の増新設の意義を考察する必要もあろう。本来すべきこれら作業ではあるが、本稿はその「礎石」として位置づけ、今後の課題を提示するにとどめたい。これら課題については、本全体研究の他章の成果に解きほぐされていることでもあろう。

<注>

- (1) 文部省『学制百二十年史』P.402 (1992.ぎょうせい)
- (2) 戦後大学改革期における学芸学部の設置、および学芸学部の教育学部改組への経緯については、海後宗臣編『教員養成 (戦後日本の教育改革 第8巻)』(東京大学出版会、1971)に詳しい。

第1部 高等教育大衆化のダイナミックス

- (3) なお、文理学部から改組独立した「文科系」学部には、人文学部、法文学部、経済学部等がある。
- (4) この時期、私立大学が経済学部を設置した背景には、大学進学者、あるいは父母からの大学に対する「経済系学部」設置の需要もあった。たとえば、その学校法人の伝統的性格から、大学設置にあたって当初外国語系学部のみを設置を考えていた獨協学園では、男子校である学園中学・高校のPTAの要求が強く、経済学部設置が決定している。(獨協大学創立二十周年記念事業企画委員会編『獨協大学創立二十年史』p.275、獨協大学、1994)
- (5) 大川一毅「日本における大学の量的拡大についての一考察(1960年代の文学部設置動向を中心に)」『大学史研究 第8号』pp.28-38(大学史研究会、1992)
- (6) 東京工業大学の場合でいえば、理学部、工学部への分離、独立については、「理工系大学としての学生数の増大を中心とする規模拡大と、それにとまなう管理体制の整備の必要性」をあげている。(東京工業大学編『東京工業大学百年史 通史』p.877、東京工業大学、1985)
- (7) 大分大学には、1972年に工学部が設置された。なお、秋田大学には、「工学系学部」として鉱山学部が設置されている。
- (8) 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』p.110(玉川大学出版部、1993)
- (9) 文部省『学制百二十年史』(ぎょうせい、1992)p.403
- (10) 同上 pp.412-413
- (11) 前掲 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』p.110
- (12) 当時、私立医科大学が新設されていくプロセスについては、たとえば「石間友三郎『一つの私立大学が誕生するまで—金沢医科大学と私—』(1983、北国新聞社)」に詳しい。
- (13) 広島商科大学では、法学部設置の理由の一つとして、「中四国ブロックにおいては独立の法学部がなく、受験生が他ブロックへ流出している」ことをあげている。また、法学部の設置が「既存学部に負担をかけることなく、むしろ一層充実させる」としている。すなわち、その地域における総合大学を自覚し、それに向けての規模拡大、発展を志向する大学にとっては法学部の設置は重要な措置と位置づけていたと考えられる。(広島修道大学二十五年史編纂委員会『広島修道大学二十五年史』P.124 広島修道大学、1985)
- (14) 学習院百年史編纂委員会編『学習院百年史』p.525(学習院、1987)
- (15) 同上
- (16) 神奈川大学創立五十周年小史編集委員会『神奈川大学五十年小史』P.206(神奈川大学、1982)
- (17) 前掲 黒羽亮一『戦後大学政策の展開』p.104
- (18) 同上 p.115
- (19) 家政系学部の衰退については、たとえば「半田たつ子「家政学部—学問としての自立—」(天野正子編『女子高等教育の座標』垣内出版、1986)」あるいは「天野正子「戦後期・大衆化と女子教育—性別役割「配分」の流動化過程—」(同『女子高等教育の座標』)に詳しい。
- (20) 仏教学部を文学部に改組した大学には、同朋大学(1961年)、仏教大学(1965年)、花園大学(1966年)がある。